

貸借対照表

2025年 3月 31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,892,090	流動負債	2,609,575
現 金 預 金	1,090,142	工 事 未 払 金	1,303,514
短 期 預 け 金	8,738,831	未 払 金	37,896
完 成 工 事 未 収 入 金	6,809,329	未 払 費 用	304,406
未 収 入 金	25,857	未 払 法 人 税 等	321,444
未 成 工 事 支 出 金	197,968	未 払 消 費 税	102,820
そ の 他 の 流 動 資 産	69,498	未 成 工 事 受 入 金	216,275
貸 倒 引 当 金	△ 39,538	預 り 金	144,217
		賞 与 引 当 金	179,000
固定資産	7,161,121	固定負債	1,158,969
有形固定資産	5,764,371	退 職 給 付 引 当 金	1,059,607
建 物	1,112,639	長 期 預 り 金	99,361
建 物 付 属 設 備	213,357		
構 築 物	90,037		
機 械 及 び 装 置	426,748		
工 具	213,888		
備 品 什 器	96,517		
土 地	3,611,181		
無形固定資産	79,633	負 債 合 計	3,768,544
電 話 加 入 権	1,862	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	77,722	株主資本	20,070,897
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	48	資 本 金	100,000
投資その他の資産	1,317,117	資 本 剰 余 金	26,000
投 資 有 価 証 券	595,068	資 本 準 備 金	26,000
子 会 社 株 式	29,400	利 益 剰 余 金	19,944,897
出 資 金	600	利 益 準 備 金	25,000
長 期 貸 付 金	4,700	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,919,897
敷 金	11,466	別 途 積 立 金	18,566,800
保 険 積 立 金	345,479	繰 越 利 益 剰 余 金	1,353,097
長 期 立 替 金	2,275	(うち当期純利益)	(764,942)
繰 延 税 金 資 産	380,207	評価・換算差額等	213,770
貸 倒 引 当 金	△ 52,080	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	213,770
		純 資 産 合 計	20,284,668
資 産 合 計	24,053,212	負債純資産合計	24,053,212

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降取得の建物・・・・・・・・定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・・・・・定率法

② 無形固定資産

定額法

なお、上記①有形固定資産及び②無形固定資産の耐用年数は、法人税法の定めによっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（受注額5千万円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

従来、貸借対照表上に区分掲記していた「造作」及び「車両及び運搬具」は、現在では備忘価額しかなく重要性が乏しいため、それぞれ「建物」及び「機械及び装置」に含めて表示した。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,392,604,223 円 |
| (2) 有形固定資産から買替差益相当額 62,586,574円が控除されており、その内訳は次のとおりである。 | |
| ① 土地 | 24,751,737 円 |
| ② その他土地以外の有形固定資産 | 37,834,837 円 |